

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 県全域へのインバウンド誘客推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光文化スポーツ部 観光誘客推進課 海外誘客係 電話番号：058-272-1111(内3955)

E-mail : c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 31,687千円 (前年度予算額： 38,098千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	38,098	0	0	0	0	0	0	0
要求額	31,687	0	0	0	0	0	0	31,687
決定額	31,687	0	0	0	0	0	0	31,687

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

我が国では東京・大阪など大都市圏、県内においては高山・白川郷など一部地域へ外国人観光客が集中している。この課題に対応するため、大都市圏から県内への誘客と、相対的にコロナ禍からの回復が遅れ受入キャパシティのある美濃地域などへ誘客し、インバウンドの恩恵を点から面へ（県内全域へ）拡大させる必要がある。

具体的には、大阪・関西万博により知名度が高まった関西圏、北陸新幹線を利用した観光が活況な北陸圏を含む近隣県、及びセントレアの回復を見込んだ航空会社等と連携した県外からのインバウンド誘客を強力に推進するとともに、ランドオペレーターと連携した旅行商品の造成及び県内観光地のプロモーション等を通じ、県内への「もう一泊」を促すインバウンド誘客を推進する。

(2) 事業内容

■ ① 航空会社・空港・鉄道連携事業【2,000千円】

航空会社等と連携し、旅行会社・メディア招請等を実施。中部国際空港発着の旅行商品造成や情報発信等を行い、中部国際空港への直行便回復を目指す。

② 関西圏との連携事業【2,500千円】

大阪観光局や関西空港等と連携し、旅行会社・メディア招請等を実施。関西空港発着の旅行商品造成や情報発信等を目指す。

③ 近隣県等広域連携事業【9,302千円】

中央日本総合観光機構や北陸圏など近隣県等と連携し、本県への誘客を目指す。

- ランドオペレーター等との連携による「もう一泊」推進支援事業【17,885千円】
ランドオペレーターと連携し、県中南部等にもう一泊する旅行商品の造成・販売促進を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

外国人観光客の誘致による観光産業の振興、県経済の活性化は県が率先して実施すべきものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	プロポーザル評価会議
旅費	2,610	県内アテンド、海外出張旅費等
需用費	845	県産品等
役務費	842	海外輸送、モバイル端末通信等
委託料	22,250	航空会社・空港連携事業費、他県連携事業費
使用料	624	バス借上料等
負担金	4,484	中央日本総合観光機構への事業参画負担金、セミナー参加費等
合計	31,687	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
3 地域にあふれる魅力と活力づくり
(2) 次世代を見据えた産業の振興
④世界に選ばれる持続可能な観光地づくり
- ・岐阜県経済・雇用再生戦略
6 世界に選ばれる持続可能な観光地域プロジェクト
<観光消費拡大に向けた誘客プロモーションの展開>
(5) ターゲット層のニーズに合わせた魅力発信



(2) 国・他県の状況

- ・中部及び関西圏においては各県同様の事業を実施しており、県が事業予算を負担

(3) 後年度の財政負担

- ・県北部に比べてまだまだ知名度の低い県中南部への誘客のため、引き続き関係者と連携した事業を行っていく。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・外国人観光客の誘致については、長期構想でも位置づけた県の役割であり、事業費を負担する。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

各国の航空会社等と連携し、中部国際空港への直行便回復を実現させることにより、本県を訪問する外国人観光客の増加につなげる。

また、2025年大阪・関西万博により知名度が上昇した関西圏との良好なアクセス（東海環状自動車道県内全線開通）も活用し、関西圏との連携を強化し、関西圏を訪れる外国人観光客の取り込みを図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年 実績	R7年 目標	R8年 目標	終期目標 (R9)	達成率
① 外国人延べ宿泊者数		193万人	170万人	190万人	200万人	96.5%

○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	
令和5年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	ランドオペレーターと連携した「もう一泊」推進、及び中央日本総合観光機構、北陸新幹線沿線自治体、及び大阪観光局等との連携事業等を実施した結果、外国人延べ宿泊者数はコロナ前の令和元年（166万人）に比べて116%まで回復。 指標① 目標：120万人 実績：193万人 達成率： 160.8 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	インバウンド推進は国および地域における経済成長・外貨獲得の重要な柱であり、地域間の競争も激化しているため、事業の必要性が増加している。
-----------	---

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 3	ターゲット市場におけるインバウンド数は順調に回復している。
-----------	-------------------------------

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	ランドオペレーターとの連携事業における商談会実施や商品造成事務において、効率化を図っている。
-----------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

成田、羽田など他の主要空港に比べ、中部国際空港の直行便回復が遅れているため、本県へのインバウンド回復を目指すには、本県の主要なゲートウェイである同空港への直行便回復が重要であるとともに、関西や北陸など周辺地域からの継続的な誘客の取組が必要。また、岐阜県のインバウンドは白川郷や高山といった県北部が中心であるが、県中南部へは伝統文化や匠の技など北部とは異なる魅力ある観光地が多くあるため、同地域へ誘客する取組が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県北部に比べてまだ知名度が低い県中南部への誘客のためには、継続的にPRを行う必要であるため、引き続きランドオペレーターとの連携等の取組を推進する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	